

# スームアップ経済統計

## 公共投資は2013年も過大推計のおそれ (国土交通省・建設総合統計)

ジャパンマクロアドバイザーズ シニアエコノミスト 野呂 国央

アベノミクスでは、「機動的な財政政策」が3本の矢の一つとして打ち出され、公共投資予算が増えたといわれている。今回は、実際に公共投資が増えたのかを、国土交通省の「建設総合統計」を用いて確認しよう。

建設総合統計の公共工事出来高は、2012年5月以降、13年2～3月期を除き前年比2ケタ増を続けており、12年度は前年比12・4%増、13年度も7月以降前年比20%増を超える高い伸びを示している。この動きからは、「機動的な財政政策」が順調に進んでいるようにみえる。また、この統計は、GDPの公的固定資本形成の速報値推計に用いられるため、GDP動向を知るうえでも有用だ。

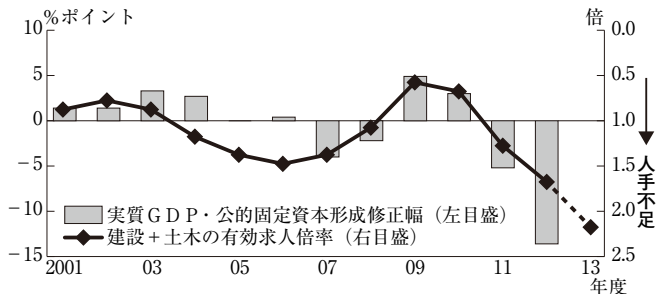
しかし、この統計には注意すべき点がある。13年12月9日に発表された12年度のGDP確報値で、公的固定資本形成の伸びが前年比14・9%増から1・3%増に大幅に下方修正されたが、それにもこの統計の問題点が関係している。では、なぜこのような大幅な修正が発生してしまったのだろうか。

GDPの公的固定資本形成は、確報値は国・地方の決算から推計されるが、速報値は、建設総合統計の公共工事出来高の数値から推計される。しかし、建設総合統計の出来高も、建築着工や建設工事受注の統計から、一定の進捗率で工事が進む前提において推計される。そのため、受注・着工に至ったが、人手不足で工事が遅れた場合など、実際の進捗率が想定値からずれた

場合、統計と実態に乖離が生じる。GDP確報発表時点で、公的固定資本形成が直前の速報値からどの程度修正されたかをみると、人手不足時に下方修正される傾向がある(図表参照)。今回のGDP統計修正も、公共事業の受注・着工数は増えたが、人手不足等で実際の工事進捗が遅れたためであろう。

この問題をふまえたうえで、公共投資は直近も伸びているといえるだろうか。13年度は、前年度より一段と公共事業の受注・着工は増えたが、建設・土木の有効求人倍率は昨年度の1・7倍を上回り、2倍を超えるなど人手不足に拍車がかかっており、公共投資の伸びを過大評価している可能性が高い。実質GDPの公的固定資本形成は、13年4～9月期は、12月速報値では前年比14・0%増だったが、かりに確報発表時に12年度と同程度の下方修正が

〔図表〕 公的固定資本形成は人手不足時には下方修正される傾向がある



(注) 実質GDP修正幅は、各年のGDP確報値発表時点の前年比確報値が直前の速報値からどの程度修正されたかを示す。建設・土木の有効求人倍率は、建設の職業・土木の職業の有効求人数・有効求職数(常用・パート含む)を用いて算出。有効求人倍率の13年度の数値は4～10月までの平均値。  
(出所) 「国民経済計算」(内閣府)、「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

なされると想定した場合、前年比0・5%しか伸びなかったことになる。その場合、実質GDP全体も4～9月期に速報値では前年比1・8%増だったが、実際は1・4%しか伸びていなかったということになりかねない。日本経済の実態を正確に把握するためにも、公的固定資本形成の過大推計のリスクには十分に留意する必要がある。